

論 文

経済理論と政策原理

——熊谷尚夫先生の経済学——

齋 藤 謹 造

1

熊谷尚夫先生は、現代の経済学者の中では最も洗練された理論感覚をもち、最も正統的な理論体系を構築した現役の研究者として、高く評価されている。先生の問題意識は広大で、しかも諸領域でトップクラスの業績をあげ、その上諸分野の理論にそれぞれ所を与えて、自己の体系の中にきちんと位置づけておられる。その体系は、風格ある達意の文章を通して人々を説得してやまない。

先生はいうまでもなくいわゆる近代経済学者であり、また多くの人から日本における新古典派の代表的な存在だとみなされている。たしかに先生の経済学の中心には、近代価格理論や厚生経済学の基本命題についてのゆるぎない確信があり、それは先生のイデオロギーとも深く結びついているのである。そしてこの核心の部分と関係づけられて、巨視的な国民所得分析や経済変動論が展開され、ケインズやシュンペーター、マルクスその他多くの経済学者の仕事がいつも適切に評価・摂取されている。さらに、政策理論の展開は先生のもっとも主要な仕事のひとつであり、またその政策理論をベースに現実の日本経済の諸問題にも積極的な発言を続けられている。そして以上の経済理論ないし政策理論を大きく包みこむものに、先生の経済体制論というフレームワークが存在するのである。

しかし熊谷先生の経済学の体系も、もとより一日で成ったのではない。幸い

にして私は長い間先生に師事し、先生の経済学が中心部から大きく形成されていく過程を直接に学ぶことができた。そこで先生の古稀を記念するこの特集のなかで、私は先生への深い尊敬と感謝とをこめて、しかしあえて観察者ないし批判者としての姿勢をとりながら、先生の理論体系の形成のプロセスを語ってみたい。とはいえ、これはもとより熊谷先生の経済学への主観的評価をこめたアプローチに過ぎず、先生の理論の真髓をついに十分に伝えていないかもしれないことを恐れるものである。

2

先生の経済学への最初の関心は、まだ第六高等学校の学生だった時代に、マルクスズムとの接触によって喚起された。そのため先生はそれまでの文学部志望をかえて、東京帝大の経済学部に入學した。が、そこで河合栄治郎教授の演習に入って、マルクスへの傾倒から脱するようになり、あらためて経済学の方法論を本格的に探求されたという。安井琢磨教授——当時河合先生の助手——との運命的な出会いがあり、先生が近代経済学に開眼されたのもそのころである。しかし先生は、トップの学業成績を収め、またその意思がありながら、当時の大学の複雑な事情のために助手として大学に留まりえず、昭和12年日本生命に就職した。そして3年後、福島高等商業学校に教師として赴任し、あらためて職業としての学問の道を踏み出したのである。

当時福島高商は鋭意教授陣の充実を図っており、やがて学界に大きく飛躍するはずの、しかしまだほとんど無名の若手の俊英たちを、今から言えば奇蹟的に集めていたのである。そのなかには経済学史の小林昇、日本経済史の藤田五郎、中国経済史の増淵龍夫、マックス・ウェバー研究者の梶山力などの人々が含まれており、熊谷先生もその一人だったわけである。先生の公表された研究論文の第1号は、昭和17年の「オイケン『国民経済学の基礎』とそれを繞る若干問題」¹⁾で、これは先生の方法的な基礎固めの論文だったといえよう。しか

1) 熊谷尚夫、「オイケン『国民経済学の基礎』とそれを繞る若干問題」 福島高商『商学

しこの重厚な処女論文を読むと、先生が当初から経済体制論ないし経済形態論に本格的な関心を抱いていたことがよく判るし、ドイツのオルドー派の経済学の考え方に早くから共感をよせていたことも知ることができる。とはいえ、先生はその当時、安井教授との交流によって、近代経済学わけでもレオン・ワラスやヒックスの一般均衡理論、厚生経済学の新しい展開などに強く惹きつけられ、またケインズの『一般理論』との真剣な取り組みもすでに始めておられたのである。

昭和19年秋、先生は福島に居を構えたまま、安井琢磨教授の招きに応じて東北帝大の助教授に転出された。先生が安井教授とともにヒックスの *Value and Capital* の訳業を開始したのも、そのころであろう²⁾。そして終戦直後、あの困難な生活状況のなかで、先生の新厚生経済学に関する論文が次々と公表されて³⁾、学界に新風を吹きこんだのである。

私が熊谷先生の英姿にはじめて接したのは、昭和23年1月の福島経済専門学校における経済原論の集中講義においてであった。当時東北大学では先生は経済統制論の講義をされていたから、これはおそらく先生最初の本格的な原論講義だったのではあるまいか。そこで私達約二百名の学生に与えられた講義は、すばらしく知的な魅力に溢れ、至って格調の高いものであった。その内容ははじめヒックスの『価値と資本』の線に進められ、消費者選択の理論、企業行動の理論、一般均衡理論等が十分に意味をつくして論述され、その上でラスト4分の1ほどはケインズ『一般理論』の内容に言及し、いわゆる賃金切下げ論争が紹介されたのを覚えている。これはあとから考えると、当時としては最新の内容で、明らかに旧制大学の原論講義の水準を抜くものであった。やや低く囁

論集』第13巻第1—2号、昭和17年

- 2) この訳業は、のちに安井琢磨・熊谷尚夫訳、『価値と資本』2巻（岩波書店、昭和26年）として公刊された。
- 3) 熊谷尚夫「厚生経済学における生産と分配」、『福島経済専門学校創立25周年記念論文集』、昭和22年；同「所得の分配と社会の生産機能—厚生経済学の一問題」、福島経專『商学論集』、第17巻第1号、昭和23年

がれたあの声調で、しかし一語一語しっかりと語られる講義は明晰で、受講者をすっかり魅了し、満席の学生達は机を次々と前にせり出して通路も塞いでしまったのを記憶している。それは今でも、講義をきいた私達学生の語り草になっており、教師と学生とがあれほど教室で一体感を覚えたケースを私は他に知らない。

この講義で大いに感銘を受けた私達10人程の仲間は、それからすぐに理論経済学研究会をつくり、当時福島市の郊外に住んでおられた先生に直接のご指導を願いに行った。研究会は2班に分れて、それぞれケインズとヒックスの原著の読書会を始めたが、その間に熊谷先生に「ケインズ革命」についてのご講話をお願いしたり、研究会報告プリントのご批評を乞うたりした。また夏には研究会旅行などという名目で吾妻山温泉群に先生を引張り出し（このときは東北大学特研究生だった 渡辺太郎氏——のち大阪大学教授——も同行して下さった）、先生のさまざまな問題についてのご意見をきかせて頂いた。秋の1日、熊谷先生は福島師範学校で数学の先生方を相手に「経済学に应用される数学」について講演され、消費者選択理論とくにスルーツキーの所得効果と代替効果の数学的展開を説明されたが、この情報をいち早くキャッチした 私達は会場の 後席に顔を並べて、先生を驚かしたこともある。そしてその年の暮に、先生の処女作『厚生経済学の基礎理論』⁴⁾ が出版されたのである。

3

『厚生経済学の基礎理論』で先生が企図されたことは、「社会における経済的編成が、目的に対する手段の適合を図るためのメカニズムとしてどの程度に有効であり、能率的であるか」⁵⁾を評価するための基準を設定することであり、またその基準によって、さまざまな経済形態を理論的に点検してみることであった。そして先生は、滞りなく運行する完全競争下の市場経済が、相対的によ

4) 熊谷尚夫、『厚生経済学の基礎理論』、東洋経済新報社、昭和23年

5) 熊谷尚夫、前掲書、p. 10

り高度の社会的厚生を実現しうることを新厚生経済学の論理によって確認し、市場経済の機能を阻害する諸要因への批判の根拠を固めたのである。これは明らかに、正統の新古典派の立場をとるものといえよう。

ところで新古典派の経済学者に共通する特徴のひとつは、経済問題を以下のようにロビンズ流に把握することから経済学の論議をスタートさせることである⁶⁾。すなわちここでは、経済問題は、人間の多様な諸欲求に対し、それらを充足するには相対的に不足な諸手段をいかに効率的に配分するか、という問題である。これは個人の経済問題だけでなく、経済社会全体の経済問題にもあてはまる。つまり社会の稀少性をもつ資源を、さまざまな欲求をもつ社会の成員の要求に応じてどのように活用して生産と消費とを維持していくか、という判断がここに問われるわけである。

この問題の解決の方式が、経済社会の制度的構造によって大きく相違することはいうまでもない。が、資本主義的市場経済においては、周知のように、それは非人格的な市場機構を通して、すなわち諸価格の需給調整の働きによって日々解決される。そこでは人々の欲求の体系と、相対的に稀少で代替的使用が可能な諸資源との対抗関係のなかに、経済均衡が成立する。この経済均衡の性格を究明し、その成立過程を検討することが、伝統的な経済学の中心課題であったといえよう。そして均衡分析と双生児の関係にある厚生経済学は、所与の経済制度のもとで成立する経済均衡が、どれほど効率的に経済主体の諸欲求を達成しうるかを検討し、これを通してその経済システムの能率を評価し判断するのである。この場合評価の基準は、各経済主体の外から与えられるのではなく、むしろ経済主体の欲求ないし目標を経済メカニズムがどの程度充足させるか、という点におかれる。

この経済社会が、もし「いかなる個人をも不利にするような編成替えは許さ

6) たとえばサミュエルソンの『経済学』の冒頭近くに掲げられた彼の経済学についての「定義」と、『厚生経済学の基礎理論』の巻頭の議論とを対比せよ。両者がまったく独立に書かれたことはいうまでもない。

れないという条件のもとで、各個人ができるだけ有利にされる」ように編成されているとき、これを「經濟システムの最適編成」(ヒックス)、または「パレート最適」とよぶ⁷⁾。さまざまな經濟システムがこの最適状態にあるか否かを理論的に判断することは、厚生經濟学の重要な仕事である。パレート最適の状態にあるためには、いかなる条件が充足されなければならないか——新厚生經濟学が提示した条件は、生産者が資源を投下して生産した任意の2財の間の技術的な限界代替率ないし限界費用の比が、それらの財を選択し消費する消費者の2財間の限界代替率ないし限界効用の比に等しいということ、さらにすべての生産者、消費者について、この2財の限界代替率が相等しい、というものであった。けだしもしこの条件が満たされていないとき、なお生産者ないし消費者の財の交換を通し、一方ないし双方の經濟的地位を改善する余地が残されているからである。

さてこのようなパレート最適の条件は、市場が完全競争の状態にあるときには疑いもなく充足される。なぜならその場合、生産者の主体的均衡においては生産物の2財の技術的な限界代替率が市場で成立する両者の価格比に等しくなるように生産が調整されるし、消費者の主体的均衡においてもその2財の限界代替率が所与の価格比に等しくなるように消費選択が行われるからである。したがって完全競争の市場では、資源の効率的利用に関しては、相対的に最適な編成下にあると判定される。これに対して不完全競争下の市場では、生産者は市場で価格支配力を持ち、生産される2財の技術的な限界代替率はもはや価格比と等しくはならない。したがってここではパレート最適は実現せず、最適編成の状態は成立しないのである。

以上の諸命題は、現代の經濟学ではすでに周知となっているが、それをわが国で最も早く、最も整然と説明して認識を学界に確立したのが先生の『厚生經濟学の基礎理論』なのである。なおここには、とくに独占化の進行や不完全競争のさまざまな態様についても勝れた解説が行われ、のちの産業組織論への展

7) 熊谷尚夫、前掲書、p. 52

開の芽がすでに見られる。ただ、本書でも容易に解決されなかったのは、厚生経済学における所得分配の問題、つまり所得の最適分配の理論の構築である。これは社会の各人の所得ないしその所得から得られる各人の効用を社会的にどう評価するか、その評価基準をどのようにとるかという厄介な問題を含んでおり、今日でもこの厚生基準をめぐる論争は決着したとはいえない。（なお先生は1957年に発行された本書の増補版では、この問題を論述されているし、のちの『経済政策原理』⁸⁾や『厚生経済学』⁹⁾でもこの問題を繰返し追求している。）本書の第6章「所得の分配と社会の生産機能」は、厚生経済学の議論というよりも、資本主義経済における分配の原理の探求として秀抜なものを含んでおり、とくにさまざまな分配カテゴリーに成立する余剰的性格の所得（準地代）の説明は、実に説得的である。しかし、分配の公正と効率とのジレンマといった経済政策論の重要なポイントについては、まだほとんど言及していないのである。

4

『厚生経済学の基礎理論』を公刊された先生は、次の課題を雇用問題の検討に求めて、雇用理論の包括的な研究プランを設定された。それは第1部「雇用の静学理論」、第2部「景気循環と雇用の変動」、第3部「経済成長と雇用」とからなっており、その成果の第1部と第3部との主論文は福島大学の『商学論集』に掲載された¹⁰⁾が、第2部はのちに全体が『資本主義経済と雇用』¹¹⁾にまとめられたなかに公表された。先生はこの間に東北大学教授から福島大学、そして大阪大学教授と配置換えになり、また名著の誉れ高い『近代経済学』（日本評論社、1956年）を出しておられる。しかもこれらの旺盛な研究・著述の活動

8) 熊谷尚夫、『経済政策原理』、岩波書店、昭和39年

9) 熊谷尚夫、『厚生経済学』、有斐閣、昭和53年

10) 熊谷尚夫、「資本主義経済と失業——第1部・静学的分析」、福島大学『商学論集』第19巻第2号、昭和25年；同「人口・資本および雇用」福島大学『商学論集』第21巻第3号、昭和27年

11) 熊谷尚夫、『資本主義経済と雇用』、日本評論社、昭和32年

は、実は胸郭成形手術とその後の療養生活とを越えて行われたのである。先生は病院でもベッドで熱心に原書をよんでおられたし、手術後の痛みが薄らいできると、早速に篠原三代平教授（当時一橋大学）に失業統計の所在を尋ねる手紙を出して、相手をびっくりさせるという始末であった。そのころ私は福島大学の助手として先生の傍にあり、病中の先生の精進ぶりをつぶさに拝見していたのである。

さて伝統的な価格理論や新厚生経済学が、資源の効率的配分の問題を扱うのに対し、雇用理論は資源の総体的な利用度を問題にする。現代の資本主義経済で雇用問題が大きくクローズアップされたのは、いうまでもなく1930年代に大恐慌が発生し、大量失業が世界を掩ったからであるが、失業の解明に重点をおいてひとつの効果的な巨視的均衡モデルを作り上げたのは、もとよりケインズの不滅の功績である。ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』¹²⁾をどう受けとめるかは、1930年代および40年代の経済学者、とくに新古典派の経済学者を大きく悩ませた課題であった。その点についての熊谷先生の基本的な態度は、ヒックスなどと同様、ケインズの理論体系をことさらに特異なものともみず、むしろ一般均衡分析の脈絡のなかに位置づけ、または関連づけてとらえることであった。昭和25年に書かれた先生の「資本主義と失業——第1部 静学的分析」は、そのような試みのなかで最も精緻なもののひとつである。

この論文では、失業を発生させる原因は、結局価格の硬直性——とくに貨幣賃金の方硬直性に求められている。もしこの硬直性がなければ、労働市場に超過供給が発生した場合、貨幣賃金は低下する。そのとき引続き何が起るであろうか——これは例の「賃金切下げ論争」に他ならない。ケインズ自身がいうように、貨幣賃金の低下は他の諸価格を同率で低下させ、さし当り労働市場を含む諸市場の需給に変化は発生しない。しかし流動性への需要は、諸価格

12) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. (塩野谷九十九訳『雇傭、利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 昭和16年, 全集版, 塩野谷裕一訳, 昭和59年)

の低下とともに減少するから、流動性の供給が一定であれば、流動性の超過供給が発生し、利子率低下が派生されるであろう。そのため投資が刺激され、国民総生産も増大して、雇用は増加する。ただし、いわゆる流動性トラップが現出して利子率が流動性供給過剰に感応しない場合には、投資も雇用も増大しないであろう、というのである。

ここで先生が持出されるのは、いわゆるピグー効果である。いま賃金を含む諸価格が低下しつつ、なお失業が解消しないとすれば、その場合少くとも保有される貨幣ないし貨幣的資産の価値は相対的に増大し、その所有者の富も増加して、ひいては財貨や債券への需要をも増大させるであろう。そして結局は、労働需要をも増加させ、失業解消へ向うことになる。これは論理的には抵抗し難い主張だといわなければならない。

このような新古典派的な議論のもとでは、ケインズ理論と新古典派の理論とは原理的に相容れないものではなく、むしろ選択される前提に差違が存するのみである。しかしこの認識は、新古典派とは異なった前提のもとに組み立てられたケインズ理論の独得の意義を、決して否定するものではない。それは巨視的な国民所得分析の枠組を作り上げ、貯蓄のパラドックスの認識を再生させ、失業の理論的分析を大きく前進させた。また理論と政策、理論と統計との結合を緊密にし、経済学の実際的な活用に広く道を開いた。これらのメリットを、熊谷先生はそれとして大きく評価しているのである。

時間的には最後に書かれた第2部「景気循環と雇用の変動」は、ケインジアンケインズの巨視的動学モデル、すなわちいわゆる資本ストック調整原理を中心とする景気変動理論と、シュンペーター流の経済発展論との結合という内容で、密度の濃いしかしすっきりした議論が展開されている。ただしここには、第1部にみられたような新古典派的均衡分析との接合の苦心はみられない。ここはシュンペーターやヒックスが不十分にせよ試みたように、先生なりにミクロとマクロ、静学的分析と動学的理論とを適切に結合して、より内容のある変動過程を描いて頂きたかったところである。筆者の意見を言えば、景気変動の各時点で

はもとよりヒックスのいわゆる一時的均衡が成立しているが、その均衡は均衡変位への動因を豊かに含んでおり、均衡を内部から破っていく契機を不断に内蔵しているのである。その動因とは、企業における技術革新投資への意欲の盛り上りであり、資本操業度の先行的な諸変化であり、また在庫ストック過不足の存在である。それらは今期に比して次期の投資状況を変動させ、長期的には有効需要と生産活動のリズミカルな変化を生んでいくのである。

ところで投資は一方では経済成長の積極的な要因であるとともに、他方ではその変化が景気変動をひき起していく。しかし資本主義経済で現実に行進しているのは、両者の結合した循環的成長の過程に他ならない。だがこの循環的成長の理論的モデルを構築することは意外に困難であって、その企図がこれまで十分に成功した例を私はあまり知らない。本書もその例外ではない。外生的要因の不断の増大——たとえば資源ないし労働力の増大や基礎消費の拡大——だけに理由を求めず、むしろ内生的な変動の要因をより強調してこの課題に答える術はないであろうか。そのような理論モデルこそ、失業の循環的変動を十分に説明するものといえよう。

第3部の主論文である「人口・資本および失業」は、有効需要がたとえ十分に与えられたとしてもなお残るいわば非ケインズ型失業について、すぐれた理論的検討を加えたものである。それは資源構造のアンバランスが生み出す失業であり、構造的失業とよぶうるものであるが、それはかつてマルクスが『資本論』第1巻で扱った失業範疇でもあり、彼が産業予備軍とよび、ジョーン・ロビンソンがマルクス型失業¹³⁾とよんだそれである。ここで熊谷先生は、マルクスの産業予備軍の理論について正面から批判を加え、マルクス経済学の優れた論客である富塚良三氏(当時福島大学助教授、現在中央大学教授)と激しい論争を交された¹⁴⁾。

13) J. Robinson, "Marx on Unemployment", *Economic Journal*, 1941.

14) 富塚良三、「産業予備軍の理論」福島大学『商学論集』第21巻第4号、昭和28年；熊谷尚夫「人口、資本、および雇用への補論——批判にかえりみて」同誌第22巻第1

先生がマルクスの産業予備軍の理論に加えられた批判のポイントは、マルクスが失業の長期趨勢に関する議論を展開しながら、労働力の供給サイドの変化については何らの言及もないこと、需要サイドの変化を決定していくのは資本蓄積のペースと資本の有機的構成高度化の速度とであるが、彼の議論の想定だけではそのどちらが優越するかを断定しえないこと、この2点であろう。これは理論的には十分納得できる批判であるが、ただマルクスの主張の意図までカバーしたものではない。おそらくマルクスは、労働力人口の所与の増加率（それは19世紀半ばのそれ）を漠然と受容しつつ、労働力需要については、むしろ資本蓄積が有機的構成の高度化の速度をこえて、結局産業予備軍を減少させるとみていた。だが予備軍の解消によって賃金が上昇することは、個別資本の蓄積を衰えさせ、生産活動を減退させて産業予備軍を再創出し、賃金をもとの水準に引き戻す。したがって、この型の失業が消滅して大衆が窮乏化の宿命を免れるということはない、というのがマルクスの判断の中心だったのではあるまいか。

産業予備軍再創出の議論については、先生は『資本論』第1巻の想定のもとでは、資本蓄積の衰退が生産萎縮をよぶことはないと考えられる。たしかに第1巻では有効需要不足の問題が捨象されていたから、蓄積の減少が直ちに需要後退と生産減少を生むとみることは論理の飛躍である。しかし蓄積率の低下が資本構成の急速な高度化¹⁵⁾と重なれば、失業再発生の余地があることも否定できないであろう。ただ19世紀中葉の歴史的経過としては、イギリスの産業予備軍は解消しても再創出にいたらず、蓄積はなおかなりのペースで進行し、賃金も上昇を続け、マルクスの大衆窮乏化の予言は事実によって否認されたのである。こうしてみると、マルクス型失業は、もはや現代の先進資本主義諸国では

号、昭和28年。

15) 賃金上昇が資本の有機的構成の高度化を促進する効果をもつことは、リカードオとともにマルクスも認めるところである。『資本論』第1巻第23章（向坂逸郎訳、岩波文庫版、第3分冊 pp. 220—3）

問題にならないといえる。しかし、『資本主義經濟と雇用』が書かれた1950年代のわが国では、まだこの種の失業が十分に存続していたのである。

5

熊谷先生にとって、経済学の原理と経済政策の原理とはいわば不離一体の関係にある。それは新古典派の均衡分析と厚生経済学とが、双子の関係でとらえられたのと同様であって、1964年に公刊された『経済政策原理』では、資本主義経済の運行に関する先生の蓄えられた経済理論が、そのままあげて政策理論の展開に動員されているのを見ることができよう。この書物では、政策主体は国家ないし政府であるが、それは民主主義的国家であり、基本的には分権的体制のもとに国民の経済的厚生を追求し、必要な政策手段を講ずる政府の活動が想定されている。そして現代の資本主義経済では、政府の経済的役割が経済運行の上に大きな役割を果しており、政府は民間の市場経済の動向をたえず把握しつつ、それに対応して適切な政策を推進することを求められている。したがって熊谷先生の書物は、単なる政策技術論にとどまることなく、今日の資本主義的混合経済の見事な体制的認識となっているのである。

本書がとりあげる政策課題は、大きく分けると経済発展、雇用問題、資源配分、および所得配分の諸問題であるが、いずれも資本主義体制下の実態の解明と、それへの政策手段の追求とが併せ論じられている。ここではインフレや資源稀少化の問題についてはあまり言及がないが、それは1960年代前半に本書がまとめられたことを考えると、理解がいく。つまり当時その問題は、まだ深刻化していなかったのである。

経済発展は本書では生産能力の長期的な強化ないし拡充を意味し、労働生産性の長期の増加率によって把握される。ここではとくに、自由企業制度のもとで経済発展がどのように進行するかを描き、シュンペーターの創造的革新のヴィジョンを強調している。しかし政策課題として、政府が経済発展のために何をなすべきかを論述するところになると、議論はシュンペーターを離れ、むしろ

る近年の開発経済学の発言に近づいてくる。ただし既開発国と途上国とは、経済発展政策の内容と比重とをかなり相違するはずで、むしろ両者をはっきりと区別して議論の方が望ましいであろう。

雇用ないし失業の動向はここでは経済の成長と安定とに関連して問題にされており、経済安定政策の目標として完全雇用の維持と物価の安定とが提示されている。安定政策の理論的基盤は明らかにケインズ理論に求められており、金融政策と財政政策を適切に操作して裁量的に総需要を調整し、所期の政策目標を追求すべきことが強調されている。すなわちサミュエルソンらと同様に、当時の先生も新古典派的総合の立場を意識してとっていたのである。しかし完全雇用と物価安定とは、当時から次第に両立し難い政策目標となっていくのであるが、このジレンマについての明確な言及も、まだこの書物に現われてはいない。

効率的な資源配分の問題は、すでにみたように厚生経済学の領域であり、熊谷先生の自家薬籠中の分野である。ここでは新厚生経済学の基本命題があらためて説明され、最適の資源配分と分配の問題がいわゆる補償原理を中心に論述されるが、さらにこの効率性の問題に関連して、さまざまな市場構造の経済的成果が問われ、産業組織政策とくに独占禁止法の現実的な効力が検討されている。さらに価格機構の機能ないし能力の限度をこえる諸問題にも適切な配慮が加えられ、外部経済の規制や公共部門への資源配分についても、合理的基準を設定する試みが導入される。そしてこのような政策的配慮が加味された現代の市場経済は、それとして信頼するに足ることが、強調されているのである。

所得分配の実際の厄介な問題にも、先生は勇気をもって取りくまれる。分配についての政策判断については、分配の公正と経済の効率性とを適切に両立させること、さらに公正の観念についても社会的合意を得ること、が要請されよう。この要請を満足させるものとして、先生は具体的に、各人の生活権と機会の均等とを保障すること、その上で貢献に応ずる分配の確保、という再分配政

策のポイントを提示する。ただ、所得再分配政策の難しさは、それが全体としてはゼロ・サム・ゲームの性格をもつことであって、それはのちにサローが鋭く指摘した¹⁶⁾ように福祉国家を崩壊させ、国民經濟の活力を低下させる可能性を秘めているのである。ただしその危険は、各国の經濟成長が至って活潑で国民分配分のパイがより大きくなりつつあった1960年代前半には、人々の意識にほとんど上ることがなかった。その意味では、先生のこの書物も高成長時代の状況を反映しているといえよう。低成長時代の政策理論には、また多くの追加すべき考慮事項が存在するのである。

6

『經濟政策原理』が出版される前後から、先生の関心は現實の日本經濟の政策課題にも積極的に向けられるようになった。それは政策理論の研究者としての当然の發展であり、また政府やジャーナリズムも先生を放置するはずはなかったからである。そして昭和30年代後半のわが国で最も切実であった政策課題は、高成長に伴う物価上昇をどう抑制するか、という問題であったから、先生もまずインフレ問題に取り組まれた。昭和40年から先生は日本の物価問題についてのあるプロジェクト・チームのリーダーとして活動されたが、その成果は先生と故渡部経彦氏との共編になる『日本の物価』¹⁷⁾にまとめられている。

この編著の冒頭に収められた論文「わが国の物価問題と価格理論」で、先生は当時のわが国の諸物価の動向——卸売物価指数の安定と消費者物価指数の恒常的な上昇との並存——を、絶對的物価水準の上昇と相對價格体系の変動との組合わせと受けとめ、上昇する諸價格の品目についてはセクトラル・デマンド・プルが作用し、安定價格の品目についてはマークアップ方式できめられる諸

16) L. C. Thurow, *The Zero-sum Society*, 1980, (岸本重陳訳, 『ゼロ・サム社会』, TBSブリタニカ, 昭和46年)

17) 熊谷尚夫・渡部経彦編『日本の物価—物価の総合的研究』, 日本經濟新聞社, 昭和41年。

価格に生産性上昇が影をおとしていることを指摘した。巨視的な物価の動向の解析に、このようなセクトラルな判断を入れた点が、この論文のメリットである。そして上昇する諸価格に対しては、需要の抑圧よりも供給能力の強化を訴え、安定する諸価格については生産性上昇が価格低下の効果をもたらすように政策を講ずることを提案している。さらに公共料金の上昇については、一種のガイドラインを設定すべきことを主張しているのである。

しかし先生のインフレ問題についての発言で最も知られているのは、何といっても、日本における所得政策の提唱であろう。1960年代後半の日本の諸物価は、ひき続き前述の特徴ある動きを継続していたが、その間に海外では、賃金や物価の動きに一定のガイドポストを設定して上昇を抑制する、いわゆる所得政策が登場していた。熊谷先生はこの政策の検討を経済審議会から委嘱され、「物価・賃金・所得・生産性委員会」を編成し、みずからその主査となって理論・実証両面の基礎研究をリードした。その研究のとりまとめが『物価安定と所得政策』である¹⁸⁾。

この書物の第3章「所得政策の理論的基礎」は、直接先生が執筆されたところであるが、所得政策のポイントが明確に説明されている。今日の資本主義経済では、完全雇用と物価安定とはもはや、容易に両立しえない政策目標であった、両者はいわゆるトレード・オフの関係にある。いま横軸に失業率、縦軸に物価上昇率をとるならば、両者の関係は右下りのトレード・オフ曲線によって示すことができよう。この曲線を、他の諸政策との協力において、できるだけ原点に近い位置にシフトさせることが所得政策の狙いである。

ところで失業率は、直接には賃金上昇率と密接な関連があり、景気を好況化させて失業を減少させれば、賃金上昇のスピードはより大きくなろう。そして賃金上昇は物価上昇と関連する。もし分配率一定の状態のもとで、賃金上昇率が労働生産性の上昇率をこえるならば——多くの先進諸国では当時不断にその

18) 熊谷尚夫 ほか、『物価安定と所得政策—物価・賃金・所得・生産性 研究委員会 報告書』、経済企画協会、昭和43年。

傾向があったが——，物価は確実に上昇する。ただ各産業の労働生産性上昇率の間には大きな格差があり，賃金は平準化の傾向が強い。よって生産性上昇率の高い産業で生産性上昇にみ合う賃上げが行なわれるならば，高賃金は他産業に波及して，平均的賃金上昇率は平均的生産性上昇率を上回り，結局物価上昇をもたらすであろう。したがって高生産性部門の賃金決定は，社会的責任を伴うことを先生は注意される。

そこで所得政策の典型的な事例¹⁹⁾は，賃金水準や諸価格の決定について，次のような準則を提示する。すなわち一般賃金上昇率は，諸産業の労働生産性の平均上昇率に等しい水準に抑制される。また，生産性上昇率が全産業の平均より低い産業では，ある程度の価格上昇を許すような個別のガイドポストを指示するが，上回る産業については，むしろ価格低下のガイドポストを設定するのである。

さて所得政策は，強制よりも啓蒙，統制よりも誘導を重視する政策であり，とくに独占的企業や強力な労働組合を説得して，物価安定の国民的合意を形成する手段として期待される。それだけにこれは，生産性向上や総需要の調整といった主要なインフレ対策と併用されてこそ効果を発揮しよう。熊谷先生もその点はよく配慮され，他の政策手段を補うものとして，とくに早熟的インフレの抑制に使われることを希望されたのである。

物価問題の他にも，先生はそのころ，産業組織の問題に活潑な発言をよせ，公共経済学の展開にも積極的に寄与するなど，多彩な活動を続けられた。そして昭和42年から44年にかけては，経済企画庁の経済研究所長に任ぜられ，官庁エコノミストに正統派の経済理論と政策原理を注入しつつ，現実の政策形成に直接貢献するという仕事にも従事された。

しかし昭和40年代の後半に入ると，日本経済をめぐる国際環境は急速に変化し，日本経済も激動期に入った。まずアメリカ合衆国のインフレが進行して世

19) *Economic Report of the President together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers*, Government Printing Office, 1962—63.

界インフレに拡大し、合衆国の貿易赤字や失業増大は戦後長く続いた世界貿易機構を大きく改変させ、固定為替相場制度も崩壊した。そして昭和47年から49年前半にかけては、多くの輸入原材料の価格が急騰し、とくに原油価格は4倍化して、その後の諸物価のすさまじい上昇を招来した。先進資本主義諸国の政策当局は、軒なみ引締め政策に専念し、各国はスタグフレーションというその後遺症に長く苦しんだのである。またこの間、資源・公害問題に関する各国の世論は、60年代のそれと違って非常に厳しいものとなった。以上の諸現象が重なって、戦後の高度成長の過程は昭和40年代末にはほぼ終りを告げ、その後長く景気低迷が続いていることは周知の通りである。

このような事態の推移は、新古典派の経済理論や政策原理にとっても、苦しい試煉の連続となった。ラディカルな経済学が正統派の経済学をきびしく批判し、新しいマネタリストの理論や合理的期待形成仮説の論理が伝統的政策の有効性を否定した。しかし最近では、またあらためて新古典派の論理の強靱さが認識され、その政策原理の有効さが広く見直されてきたかに見える。たとえば最近の原油価格の値下りは、結局は市場メカニズムの機能が現代でも依然として有効に働いていることを人々に納得させたし、また世界的不況のなかで日本経済が示した近年の着実な歩みは、政策に織りこまれた新古典派総合の立場が民間経済活動の活力とよく整合していることを示したのである。それは、熊谷先生が『経済政策原理』や『物価安定と所得政策』などに提示されていた具体的な政策提案が、現実の資本主義的混合体制の運行に実にうまく適合していたことを、事実によって立証するものだったともいえよう²⁰⁾。

7

熊谷先生の経済理論と政策原理とは、断片的な理論的命題のよせ集めでは決してなく、はじめから先生の経済体制についての基本的な認識に支えられて、

20) これについては、とくに最近の先生の発言、「経済学の有効性」『ESP』, (No. 145. 昭和59年)を参照されたい。

体系的に構成されてきたことはすでに述べた通りである。先生は経済体制論への関心を、当初マルクスによって触発されたが、やがてオイケンの見解や厚生経済学の理論をとり入れて資本主義的混合体制の基本的な視座を構築され、そこにケインズの政策体系を適切に位置づけて、自己の体制論を補強された。マルクスの体制論的ヴィジョンに対しては、その後先生は批判を強め、とくに現代の資本主義体制や社会主義経済の現状の認識に、それがほとんど役立たないことをしばしば指摘されている²¹⁾。

資本主義の歴史的動向と社会主義の可能性については、先生の思考はむしろシュンペーターから最も強い影響を受け、現在でも彼の見解²²⁾にかなり近いところにあるように思われる。シュンペーターは周知のように、資本主義経済はその経済的失敗のゆえに破滅することではなく、むしろそのすばらしい経済的成功の故に、反体制的要因を自らの中に増大させ、安楽死して社会主義に移行すると予測していた。彼は、創造的破壊の過程のうちに自己革新をとげ、生産力をたえず発展させる資本主義体制の活力を高く評価し、それが政府の不況対策や福祉政策などによってかえって損われることを強く批判していた。しかし彼は資本主義の生んだ合理主義の文明が、結局は革新の日常化や企業者能力の無用化、福祉政策の社会的要請などをよんで、資本主義本来の活力を弱めることを、歴史的な必然の推移として客観視していたのである。その傾向はさらに、資本主義擁護階層の消滅や、反体制的な知識人の集団を発生させ、資本主義解体の社会的雰囲気強めていくと観じていた。

しかし熊谷先生は、私の印象では、資本主義の活力というより、適切な政策手段によって補強された資本主義的混合体制の活力をこそ評価する。すなわちよく運営された民間市場機構の有効性を承認し、活性化された公共部門の働きと能力ある政策当局の政策操作とに結びついて、それがより高度の経済的厚生

21) 熊谷尚夫、「マルクス経済学と現代の資本主義」『思想』、第428号、昭和35年。

22) Cf. J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1943. (中山伊知郎・東畑精一訳、『資本主義・社会主義・民主主義』、東洋経済新報社、昭和37年)

を実現する可能性を肯定し、かつこの体制を擁護しようというのである。それが先生の経済理論と政策原理の中にこめられた、先生自身のイデオロギーではないか、と私は判断している。

しかし一方では、先生はシュンペーターの資本主義文明論の妥当性を認め、資本主義社会の変質についてのシュンペーターの託宣が次第に現実化してくることを意識されているように思われる。そうだとすると、先生は内なる体制的願望とは独立に、現代の社会がその願望とは異なる方向に展開する長期的傾向をもつことを、冷徹に見通しておられるわけである。

社会主義経済の可能性についても、先生はシュンペーターの意見と同調するところが多いのではあるまいか。すなわちシュンペーターによれば、資本主義によって養われた合理主義文明と豊かな生産力とを十分に継承した社会主義体制は、分権的な運営機構を形成し、よりよく機能しうるのであるというのである。しかし、この十分な歴史的準備を欠いたまま、事物と精神とが未成熟な状態で社会主義に突入した場合には、事態はかなり不幸な経過をたどる可能性が強い²³⁾。社会主義のイデオロギーを強制するために、しばしば警察国家が形成され、人々の意向に反する集権制が強行される。そして民衆の経済的欲求に関する情報は収集困難で、人々の経済的厚生もあまり顧みられることはない。実際に現代の社会主義体制は、この種の「未成熟な社会主義」なのである。このような体制に、熊谷先生は同情を覚えても、共感を覚えられないはずはないのである。

23) Cf. J. A. Schumpeter, "Sozialistische Möglichkeit von heute", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozial Politik*, Bd. 48, 1920—21. (大野忠男訳「今日における社会主義の可能性」, 『資本主義と社会主義』創文社, 昭和43年所収)